

2026年5月15日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「富山県金融経済クォーターリー（2026年春）」について

富山県の景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」状況が続いています（2025年冬から6四半期連続で同じ判断が継続）。

2026年2月末以降の中東情勢緊迫化に伴う影響は、当地においても徐々に表れ始めてきていますが、これまでのところ経済の緩やかな回復基調に変化はありません。実際、今回のクォーターリーでは、生産と住宅投資の判断を引き上げたほか、個人消費についても全体判断は変わりませんが、乗用車販売と家電販売の判断を引き上げました。一方、判断を引き下げた項目はありません。

—— 生産では、電気機械に加え、汎用・生産用・業務用機械において、世界的なAI関連需要の高まり等を背景に生産が上向いてきているため、両業種の判断を引き上げました。

—— 住宅投資は、2025年4月の建築基準法改正の影響や住宅価格の上昇で「弱めの動き」となっていましたが、漸く下げ止まりの兆しがみえてきました。

—— 個人消費では、制度要因等で販売が上向いてきた乗用車販売と家電販売の判断を引き上げました。乗用車販売は、2026年4月以降、環境性能割の廃止で自動車取得時の税負担が軽減されたことや、一部自動車メーカーでみられていた供給制約が緩和し始めたことから、販売台数が持ち直しつつあります。家電販売は、2027年4月から適用される省エネ基準厳格化を前にエアコンの買い替え需要がみられているほか、新型スマートフォンやゲーム機の販売が好調です。

ただし、先行きを展望すると、原油価格の上昇に伴う交易条件の悪化やサプ

ライチェーンへの影響が、当地でも景気を下押しするリスクとなる可能性があります。当地企業からも、原材料価格の上昇や様々な部材の調達困難化により、採算が悪化したり、生産面に影響が出てくることを懸念する声が聞かれています。

(表) 中東情勢緊迫化に伴う影響を懸念する声(例)

業種	コメント
輸送用機械	・中東向けの輸出ができないため、生産調整を実施中。
医薬品製造	・原材料価格高騰を受けて製品価格を+10%引き上げたが、採算は悪化する見込み。 ・生産ラインを洗浄する溶剤や、貼付剤に用いるプラスチックフィルム、アルミニウム包装の調達が困難化している。
ハウスメーカー	・住宅資材価格が軒並み上昇している(+50%以上の品目も)。資材価格上昇分は自社で吸収できないため、住宅価格にフル転嫁していく。 ・断熱材や塩化ビニル等の調達が困難化している。 ・住宅用資材の調達困難化により、先行き工期の延長や着工時期の見直しが顕在化することを懸念している。
住宅用資材販売	・水回り関連の資材調達がストップしている。断熱材も欠品が目立ち始めており、現在は在庫で対応している。
金属製品	・アルミ地金価格が急騰しているため、5月から販売価格を+5~10%引き上げているが、コスト増加をカバーできず、採算は悪化している(追加値上げも検討中)。 ・4月以降、資材不足や価格上昇により住宅のリフォーム案件が減っている。
紙パルプ	・業務用ラップ等の包装材の価格が高騰しているが、値上げを実施したばかりのため、追加値上げは厳しい状況。採算悪化分は一旦自社で負担するしかない。
電気機械	・半導体生産に用いるLNG由来の原材料価格が+20~30%上昇している。 ・樹脂関連の原材料調達が困難化している。 ・建設資材の調達難でレイアウト変更等の設備投資に遅れが発生している。
石油製品卸	・ガソリンスタンド向けの製品は政府の備蓄放出効果もあって供給できているが、業者向けの重油の入荷が滞りがちとなっている。

(所感)

前回のクォーター（2026年冬）公表以降、中東情勢の緊迫化という大きなショックが発生しましたが、今のところ、当地の企業は政府による各種施策の下支えもあって、何とか対処出来ている模様です。もっとも、採算の悪化が既に顕在化しつつあるほか、先行きはサプライチェーンの混乱が生産を下押しするリスクにも留意が必要です。

また、原油価格等の高止まりは、幅広い財を中心に価格を押し上げる方向に作用するほか、近年は以前と比べて企業の価格設定行動が積極化していることから、原材料価格の上昇がこれまで以上に様々な財・サービスに波及しやすくなっています。これが物価の上昇や実質賃金の低下に繋がり、個人消費に影響を与える可能性にも留意が必要です。

今月下旬から2026年6月短観調査が始まりますが、次回のクォーター（2026年夏）に向けては、こうした点を中心に注意深くフォローしていきたいと思えます。

—— 次回の富山県金融経済クォーターの公表は2026年7月の予定です。

以 上